



アジア航測グループ 長期ビジョン2033

2023年10月 ~ 2033年9月
【第77期】 ~ 【第86期】



『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』

長期ビジョンに込める想い

私たちは、これまで国土の保全や社会インフラにかかわる様々な課題に対し、「測る技術」を基軸とした事業により、解決策を提供し続けてきました。しかし昨今、私たちが直面する社会課題はより複雑化していることに加えて、気候変動に伴う自然災害の激甚化など、より高度なリスクや課題への対応を求められています。

私たちの社会的使命は、先人達が紡いできた技術や事業を基盤に、過去と現在、未来をつなぐ地理空間情報を核として、常に技術の深化や探究により新たな価値の創造に挑戦し続けることであり、更には社会課題に誠実に向き合い解決するエンジニアリング企業として、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献することです。「お客様、株主の皆様、パートナー、地域社会、そして従業員と共に誰もが豊かで、楽しく、安全に、住みよい地球の未来を創りたい」、これが長期ビジョンに込める私たちの想いです。

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期

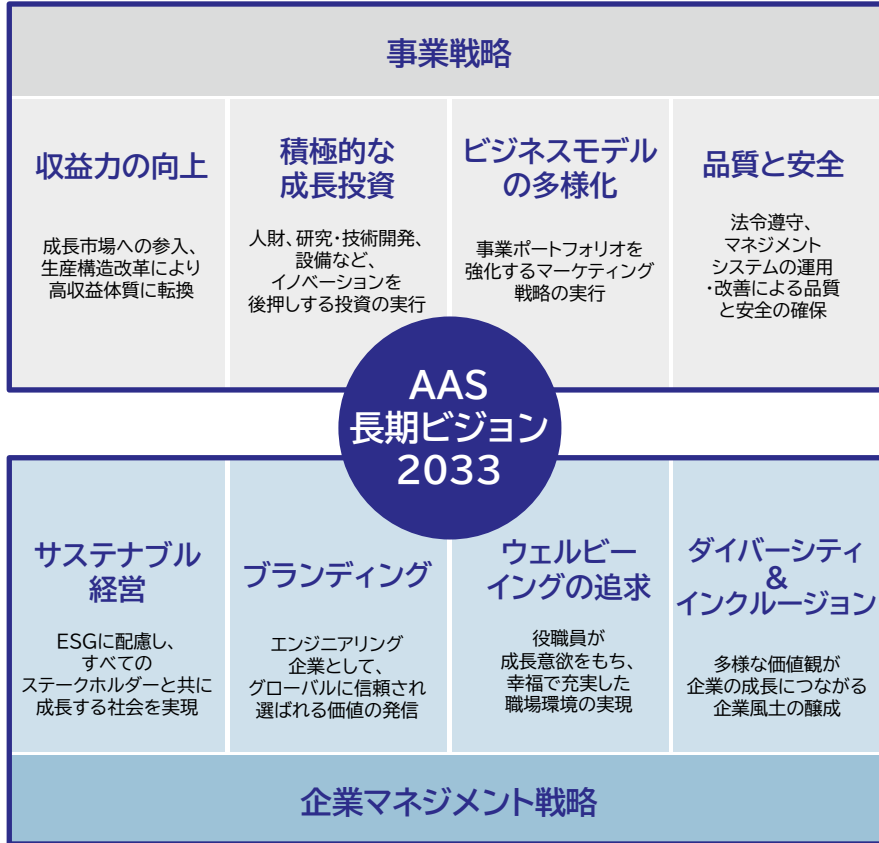
売上高 **600**億円 営業利益 **45**億円 ROE **10**%

非財務

CO₂排出量 2030年までに**42**%削減
(2020年度比)

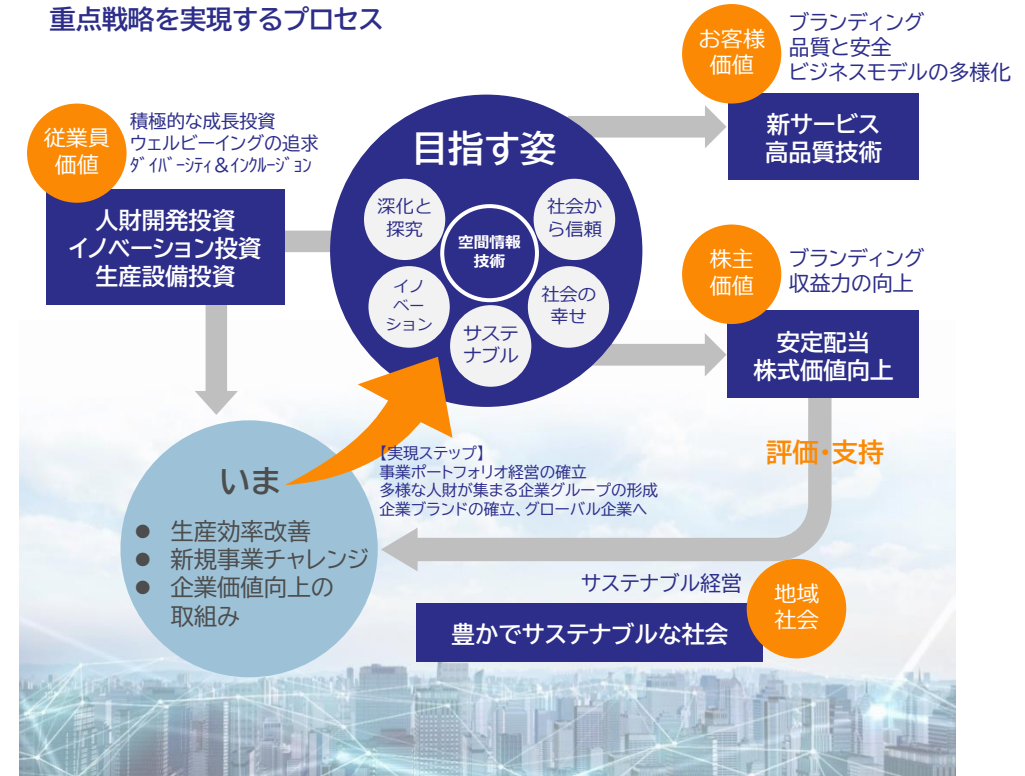
※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

事業活動と企業マネジメントの両面から重点課題(マテリアリティ)に取り組む戦略を設定



成長シナリオ

重点戦略を実現するプロセス



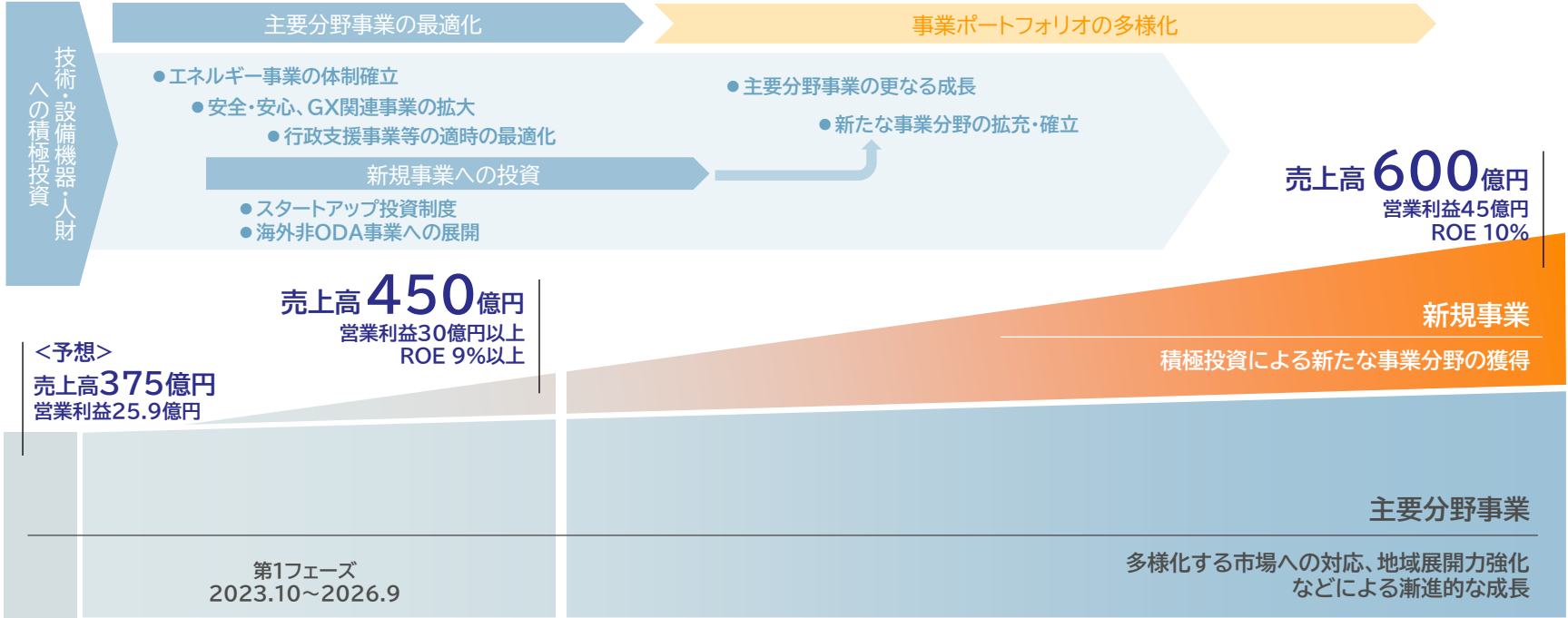
未来年表



2023.10	2033.9
<ul style="list-style-type: none"> ● 第4次宇宙基本計画(2020~2030) ● 無人航空機レベル4飛行 ● 防衛力強化(~2027) ● 改正国土強靱化基本法の成立 ● PPP/PFI推進(2022~2032アクションプラン) ● SX/GX/DX ● デジタルツイン・メタバース市場成長 ● 安全保障・再エネ市場拡大 ● 公共事業予算7~9兆円低水準維持(1998年15兆円ピーク) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 準天頂衛星7機体制運用 ● 3D都市モデル500都市整備 ● 防衛力強化(2027~2037) ● 流域治水プロジェクト推進加速化 ● 5Gカバー率97% ● インフラ点検3巡目(2024~) ● 高速道路自動運転(レベル4) ● 行政サービス100%デジタル化 ● AI・ロボットによる労働代替 ● スタートアップ投資10兆円(2022年1兆円) ● 高齢化社会の進行加速化 ● 労働人口減少加速 ● 大震災の発生確率が高まる
<ul style="list-style-type: none"> ● 無人自動運転実用化 ● 再エネ電源35%以上 ● パイオジェット燃料商用化 ● 温室効果ガス削減(2013年度比46%削減) ● 多様性社会への対応強化 ● 脱炭素先行地域の実現 ● MaaS国内市場の拡大 ● 空飛ぶクルマのサービス拡大 ● システム統合等の加速化 ● 社会インフラの大半50年超 ● 世界人口85億人(2022年80億人) ● 日本人人口1.2億人を切る(65歳以上35%) 	<p>各省庁・団体公表資料より抽出</p>

**技術・市場動向
社会情勢**

**事業ポート
フォリオ
・
数値目標**





デジタル改革、国土強靱化計画等の加速により、市場は追い風

歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算

デジタル田園都市国家構想

を進め、デジタル社会の実現を加速。
デジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度予算1,000億円+令和4年度第2次補正予算800億円）により、自治体のデジタル変革の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。また、光ファイバ、5G基地局など地方のデジタル基盤を整備。

復興

【復興】
○ 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かく対応。心のケア等の被災者支援や、被災関連事業、帰還・移住等の促進、風評の払拭、ALPS処理水の処分に向けた対策などの本格的な復興支援に資する取組を推進。
復興における中間貯蔵施設に向けた取組を推進。

GX グリーントランスフォーメーション

カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」を発行し、民間企業によるGX技術開発（4,564億円）やクリーンエネルギーの研究開発（123億円）など、エネルギー特別会計の歳出を0.5兆円増。令和4年度補正予算での先行実施分1.1兆円と合わせ、新たな成長志向型カーボンプライシングによるGX投資の枠組み（※）の下で、1.6兆円規模の支援を開始。

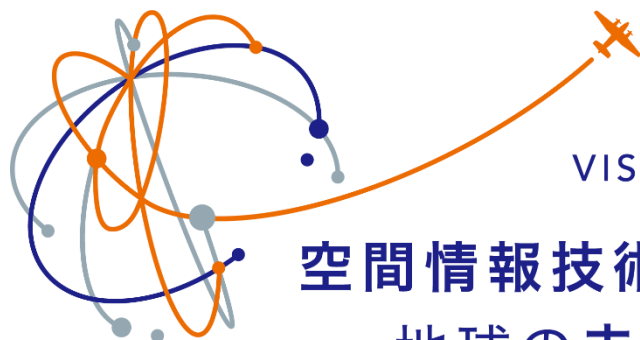
防災・減災、国土強靱化

【公共事業】
○ 公共事業関係費については、6兆600億円（対前年度+26億円）を訂正し、安定的に確保。新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速などによる技術革新を推進。

地域公共交通再構築事業

地域公共交通の創設。鉄道を含めた交通インフラの刷新を支援し、自治体における公共交通ネットワークの再構築を推進。
地域公共交通の創設に意欲的に取り組む計画に対する交付金の重点配分を強化。

財務省『令和5年度予算のポイント』より抜粋



VISION2033

空間情報技術で社会をつなぎ 地球の未来を創造する

本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したもので、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・天候等に関わるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.